



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年1月30日

上場会社名 橋本総業ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7570 URL http://www.hat-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 政昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 財務部長 (氏名) 佐々木 地平 TEL 03-3665-9000
 四半期報告書提出予定日 2020年2月3日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	102,798	5.3	2,030	21.4	2,290	21.9	1,488	19.1
2019年3月期第3四半期	97,588	3.3	1,672	13.4	1,879	12.1	1,249	9.0

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 1,742百万円 (77.4%) 2019年3月期第3四半期 982百万円 (△39.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	146.78	146.26
2019年3月期第3四半期	122.12	121.76

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	82,916	21,822	26.3
2019年3月期	62,983	20,429	32.4

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 21,778百万円 2019年3月期 20,391百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00
2020年3月期	—	25.00	—		
2020年3月期（予想）				25.00	50.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の配当金につきましては、株式分割前の数値で算定しておりますが、2020年3月期（予想）の配当金につきましては、株式分割後の数値で算定しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	137,000	3.1	2,750	10.8	3,000	9.7	2,000	10.9	196.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	10,646,526株	2019年3月期	10,646,526株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	528,637株	2019年3月期	473,273株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	10,138,530株	2019年3月期3Q	10,230,194株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の建設業界は、貸家を中心とした着工減が予想されるものの、民間住宅投資は、増加が見込まれます。また、堅調な設備投資を背景に民間非住宅投資も伸長すると予想されます。さらに、公共投資も増加が見込まれ、業界全体としてプラスの中で推移すると予想されます。

	2019年度見通し		内 訳		
	名目 投資額 (兆円)	対前期 増減率 (%)			
建設投資(新設)	55.4	3.7	【住宅】 ↗ (2.8%)	【非住宅】 ↗ (3.6%)	【政府】 ↗ (4.5%)
民間住宅	17.4	2.8	【持家】 ↘ (△1.1%)	【貸家】 ↘ (△14.2%)	【分譲】 → (△0.3%)
民間非住宅	17.7	3.6	【事務所】 ↗ (3.3%)	【工場】 ↘ (△10.0%)	【倉庫】 ↗ (27.5%)
政府	20.3	4.7	【建築】 ↗ (4.7%)	【土木】 ↗ (4.7%)	
リフォーム(既築)	7.5	0.8	【民間】 ↗ (0.6%)	【政府】 ↗ (1.5%)	
計(新設+既築)	62.9	3.4	民間住宅 ↗	民間非住宅 ↗	政府 ↗

(国土交通省、建設経済研究所資料より当社推定)

このような経済状況のなか、当社グループは中長期的な経営戦略に沿って、重点施策を着実に推進するとともに、積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、連結ベースの売上高は102,798百万円(前年同四半期比+5.3%)、売上総利益は10,799百万円(同+7.9%)となりました。販売費及び一般管理費は8,768百万円(同+5.1%)で、営業利益は2,030百万円(同+21.4%)、営業外損益は260百万円(同+25.4%)計上でき、経常利益は2,290百万円(同+21.9%)となりました。

特別損益は、固定資産売却益等を特別利益に、また投資有価証券売却損等を特別損失に計上し、その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,488百万円(同+19.1%)となりました。

セグメント別に見ると

管材類は売上高が31,871百万円で、前年同四半期比186百万円の増加(同+0.6%)となりました。

これは主に、工場設備投資需要の減少及び消費税増税後の金属管材、樹脂管材の需要が減少した一方で、消費税増税の影響で、新築・リフォームの仮需要が発生したことによるものです。

衛生陶器・金具類は売上高が29,862百万円で、前年同四半期比1,795百万円の増加(同+6.4%)となりました。

これは主に、消費税増税の仮需要後、住宅の新築・リフォーム需要が低迷する一方で、非住宅物件が堅調に推移したこと、また一般衛生陶器・水栓メーカーが主力商品の値上げを実施したことによるものです。

住宅設備機器類は売上高が16,702百万円で、前年同四半期比788百万円の増加(同+5.0%)となりました。

これは主に、消費税増税の仮需要後、住宅の新築・リフォームが低迷する一方で、食器洗浄乾燥機・衣類乾燥機・業務用給湯器の需要が堅調に推移したこと、また非住宅物件の需要が好調に推移したことによるものです。

空調・ポンプは売上高が23,025百万円で、前年同四半期比2,210百万円の増加(同+10.6%)となりました。

これは主に、業務用空調機は学校物件を積極的に受注したこと、また住宅用空調機を暖房用としての利用を提案したことで、出荷が好調に推移したこと等によるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、19,933百万円増加(+31.6%)し、82,916百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権の増加等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて、18,539百万円増加(+43.6%)し、61,093百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1,393百万円増加(+6.8%)し、21,822百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では通期業績予想等につきまして、2019年5月10日に発表した業績予想を修正せず、据え置いております。なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,494	4,261
受取手形及び売掛金	24,798	35,211
電子記録債権	3,768	12,113
有価証券	401	200
商品	7,221	7,254
未成工事支出金	283	320
未収還付法人税等	398	109
その他	1,585	1,863
貸倒引当金	△32	△41
流動資産合計	41,918	61,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,252	5,502
減価償却累計額	△3,121	△3,291
建物及び構築物(純額)	2,130	2,211
機械装置及び運搬具	186	195
減価償却累計額	△125	△132
機械装置及び運搬具(純額)	60	63
土地	7,606	7,760
建設仮勘定	-	41
その他	790	835
減価償却累計額	△632	△671
その他(純額)	158	164
有形固定資産合計	9,955	10,240
無形固定資産		
のれん	61	43
その他	176	213
無形固定資産合計	237	256
投資その他の資産		
投資有価証券	6,153	6,578
長期貸付金	479	412
破産更生債権等	1	1
保険積立金	3,484	3,381
敷金及び保証金	352	365
退職給付に係る資産	6	69
繰延税金資産	230	162
その他	217	206
貸倒引当金	△54	△53
投資その他の資産合計	10,871	11,126
固定資産合計	21,064	21,623
資産合計	62,983	82,916

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,357	18,329
電子記録債務	11,663	10,782
短期借入金	1,855	23,805
1年内返済予定の長期借入金	1,900	1,357
未払法人税等	519	393
未成工事受入金	157	153
預り金	139	202
賞与引当金	469	236
その他	791	895
流動負債合計	36,855	56,157
固定負債		
長期借入金	2,680	1,727
繰延税金負債	1,636	1,751
再評価に係る繰延税金負債	316	316
役員退職慰労引当金	30	73
退職給付に係る負債	110	142
預り保証金	681	684
その他	243	241
固定負債合計	5,698	4,936
負債合計	42,553	61,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	542	542
資本剰余金	447	449
利益剰余金	18,501	19,718
自己株式	△437	△523
株主資本合計	19,053	20,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,174	1,410
土地再評価差額金	315	314
退職給付に係る調整累計額	△152	△133
その他の包括利益累計額合計	1,338	1,591
新株予約権	37	44
純資産合計	20,429	21,822
負債純資産合計	62,983	82,916

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	97,588	102,798
売上原価	87,575	91,999
売上総利益	10,012	10,799
販売費及び一般管理費	8,340	8,768
営業利益	1,672	2,030
営業外収益		
受取利息	31	26
受取配当金	101	118
仕入割引	506	522
その他	69	110
営業外収益合計	708	777
営業外費用		
支払利息	23	30
売上割引	355	375
手形売却損	27	10
営業外手数料	58	67
その他	34	33
営業外費用合計	500	517
経常利益	1,879	2,290
特別利益		
固定資産売却益	21	1
投資有価証券売却益	39	0
特別利益合計	61	1
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	9	0
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	10	0
税金等調整前四半期純利益	1,930	2,291
法人税等	681	803
四半期純利益	1,249	1,488
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,249	1,488

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,249	1,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△286	235
退職給付に係る調整額	19	19
その他の包括利益合計	△267	254
四半期包括利益	982	1,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	982	1,742

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。